



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月15日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
 コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

定時株主総会開催予定日 2018年6月27日

配当支払開始予定日

2018年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	78,117		5,503		5,780		3,652	
2017年3月期								

(注) 包括利益 2018年3月期 4,538百万円 (%) 2017年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	195.07		8.1	8.9	7.0
2017年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

2018年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2017年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	65,102	46,122	70.8	2,463.47
2017年3月期				

(参考) 自己資本 2018年3月期 46,122百万円 2017年3月期 百万円

2018年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2017年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	6,641	1,919	4,084	12,496
2017年3月期				

2018年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2017年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		60.00		60.00	120.00	2,246		
2018年3月期		60.00		60.00	120.00	2,246	61.5	5.0
2019年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		57.3	

2018年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2017年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,140	4.3	2,572	1.3	2,799	6.2	1,790	4.7	95.62
通期	81,195	3.9	5,731	4.1	6,095	5.4	3,924	7.4	209.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期	23,286,230 株	2017年3月期	23,286,230 株
2018年3月期	4,563,626 株	2017年3月期	4,563,459 株
2018年3月期	18,722,722 株	2017年3月期	18,829,709 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	77,934	3.8	5,508	0.3	5,786	0.3	3,658	4.7
2017年3月期	75,078	0.3	5,494	12.4	5,801	11.4	3,839	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	195.40	
2017年3月期	203.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	65,021	46,068	46,068	46,068	70.9	2,460.60	2,460.60	
2017年3月期	64,727	43,832	43,832	43,832	67.7	2,341.11	2,341.11	

(参考) 自己資本 2018年3月期 46,068百万円 2017年3月期 43,832百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	40,026	4.2	2,803	6.2	1,794	4.6	95.84
通期	80,930	3.8	6,093	5.3	3,922	7.2	209.49

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2018年5月23日(水).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)

・2018年5月28日(月).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

＜ 連結経営成績サマリー ＞			
	金額	構成比	前年同期比(参考)
売上高	78,117 百万円	100.0 %	4.0 %増加
営業利益	5,503 百万円	7.0 %	0.2 %増加
経常利益	5,780 百万円	7.4 %	0.4 %減少
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,652 百万円	4.7 %	4.9 %減少
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比1.1%増(既存店1.5%減)…直営店実績 ・ 既存店売上高対前年同期比1.4%増収…直営店実績 			

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門では、輸出増加を背景に生産の増加基調が続く、企業の概況は改善を続けております。また、家計部門では景気回復の長期化による雇用・所得環境の改善もあり、高齢者世帯を中心に消費の緩やかな持ち直しが続いておりますが、若年世帯は将来不安から貯蓄を増やしているだけでなく、消費に対し関心が低下しているといった志向の変化もあり、消費性向が伸び悩んでおります。さらに海外経済の不確実性や金融市場の変動に留意する必要があるなど、先行きは決して予断を許さない状況にあります。

外食業界におきましては、売上は年間を通して堅調に推移したものの、大雨や台風、日照不足、冬の大雪など記録的な天候不順による食材の異常な高騰、慢性的な人手不足や社会保険料の適用拡大などによる人件費高騰が続く利益獲得には厳しい環境となっております。そのためメニュー価格を引き上げる企業が相次ぎましたが、結果として客離れを引き起こすなど、消費者の節約マインドは依然根強い状況にあります。

このような環境に対応すべく当社グループは、値上げに頼ることなく基本的な価値を引き上げる事により業績を向上させる事に取り組んでまいりました。2016年に実施した顧客満足度調査の結果を真摯に受け止め、顧客が当社に求める要望に対し、「店頭をスッキリさせる」「店舗を美しく保つ」「お客様へ歓迎が伝わる接客を行う」「料理のスタンダードを守る」を愚直に取り組むことによりまいりました。

また、安易な値下げセールを排除し、「創業50年お客様感謝スタンプキャンペーン」により来店頻度アップを図り、毎月新しい期間限定商品を発売する事により顧客を飽きさせないなど、新しい販売促進活動に取り組んでまいりました。

そして、これらの施策を着実に店舗で実現する為に、当社従業員に対し、店舗運営スキルの向上を目指して社内教育機関である「王将大学」及び、調理技術の向上を目指した研修施設「王将調理道場」の新設を行いました。また、王将の良き伝統である熱意を醸成する「合宿研修」の復活など積極的に教育投資を行いました。これらの新しい教育研修には、既にのべ1200名以上もの社員が受講する実績を残しました。

この様に「基本的なQSC向上に向けた取り組み」「新しい販促活動への取り組み」「従業員への教育投資」は、過去3年をかけて取り組んできた従業員のモチベーション向上の為に労働環境の整備と相乗効果を生み、多くの店舗で成功事例を創出させる事に成功しました。結果として全社で過去最高の売上高を達成する事が出来ました。利益面においても、厳しい外部環境下で労働時間数を減少させながら売上目標を達成した事により営業利益が増益に転じた事は特筆に値すると判断しております。当社の従業員満足度調査の結果では、従業員の満足度は非常に高く正社員の退職率は5%と業界内でも最低水準に達して

います。従いまして、人件費の抑制は人手不足によるものではなく、従業員のモチベーションアップ、能力向上、チーム力の向上による「真の生産性向上」により達成されたものだと判断しております。

当社は、今後とも当社の従業員を輝かせる人的な投資を継続的に行いながら、「元気、明るい、美味しい、リーズナブル」という当社のブランドイメージを磨き、企業価値を高めてまいります。

また、多様化する顧客ニーズに対応した新たな挑戦も続けてまいります。広告宣伝に関しましては、新聞、テレビという旧来からの媒体だけでなく、ターゲット層に向けた新たなメディアの活用を図ります。第一弾としてスマートフォン用の餃子の王将公式アプリを3月にリリースいたしました。バージョンアップを重ねながら、最終的には顧客と双方向のコミュニケーションが図れる様な媒体に仕上げていく計画です。

日本最大級の宅配ポータルサイト「出前館」のシェアリングデリバリーを活用したデリバリーサービスでは、対象店舗を増やすなどサービスの拡大を図り、高齢化、女性の社会進出、お客様ニーズの多様化を背景に、これまで取り込めなかった客層の開拓を図ってまいります。

また、将来を見据えた海外展開におきましては、2017年4月20日に台湾1号店となる「餃子の王将 高雄漢神巨蛋店」のオープンに続き、2017年11月22日には台湾2号店「餃子の王将 高雄漢神成功店」をオープンいたしました。焼き餃子をご飯のおかずとする新しい食べ方が受け入れられ連日ご盛況を頂いています。今後、この2店舗で海外運営のノウハウを蓄積した上で、台湾を中心とした店舗拡大を計画してまいります。

株主の皆様には、配当性向50%の株主還元方針に加え、当社株式への投資魅力を高め中長期的に保有いただくことを目的として株主優待制度を大幅に拡充いたしました。

当社は2017年12月24日に創業50周年を迎えました。これまでご支援くださったすべての皆様に感謝するとともに、2018年スローガンを「Keep on Going ～前に進み続けよう～」と定め、これから先の50年ももっとお客様に褒められる、もっとお客様に幸せを感じてもらえる店を創ることを目標に全従業員で取り組んでまいります。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、直営22店、F C 3店の新規出店、F C 1店の直営への移行、F C 6店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営509店、F C 227店となりました。

以上の結果、売上高は、客単価アップが寄与しており、直営店既存店売上高が増収となった上、新店効果も相俟って、781億17百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

営業利益は、50周年を祝した従業員への還元や式典、販売促進費の増加や、社会保険適用拡大に伴う社会保険料の増加等もありましたが、上記理由等により、55億3百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

経常利益は、補助金収入がありましたが、災害義援金の増加等もあり、57億80百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、収用補償金の減少等により、36億52百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

なお、当社は前事業年度では個別財務諸表を作成しておりましたが、当連結会計年度より子会社「王将餐飲服務股份有限公司」及び「株式会社王将ハートフル」の事業活動を開始したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年同期間との比較は前事業年度の個別財務諸表と比較した前年同期比を参考として記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、651億2百万円となりました。

流動資産は、147億9百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が124億96百万円です。

固定資産は、503億92百万円となりました。主な内訳は土地が208億10百万円、建物及び構築物が135億38百万円です。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、189億79百万円となりました。

流動負債は、150億34百万円となりました。主な内訳は1年内返済予定の長期借入金が30億16百万円、短期借入金が30億円です。

固定負債は、39億45百万円となりました。主な内訳は長期借入金が24億62百万円です。なお、借入金の残高は84億79百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、461億22百万円となりました。主な内訳は利益剰余金が388億67百万円です。以上の結果、自己資本比率は70.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、124億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66億41百万円(前年同期比22.3%減)となりました。主な要因は未払消費税等の減少です。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益54億76百万円に減価償却費31億37百万円等を加えた額から、未払消費税等の減少額4億48百万円、法人税等の支払額18億70百万円等を減じた額です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億19百万円(前年同期比24.0%減)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少です。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19億2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億84百万円となりました。主な要因は借入金の純減少額の増加です。

主な内訳は、借入金の純減少額18億37百万円による支出、配当金の支払額22億46百万円による支出です。

なお、当社は前事業年度では個別財務諸表を作成しておりましたが、当連結会計年度より子会社「王将餐飲服務股份有限公司」及び「株式会社王将ハートフル」の事業活動を開始したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年同期間との比較は前事業年度の個別財務諸表と比較した前年同期比を参考として記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	68.1	66.7	70.8	67.7	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.1	131.4	106.9	119.0	151.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.3	1.3	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	160.5	162.8	145.1	355.3	272.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 2016年3月期と2017年3月期は個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

区分	2018年3月期	2019年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	百万円 78,117	百万円 81,195	百万円 3,078	% 3.9
営業利益	5,503	5,731	227	4.1
経常利益	5,780	6,095	314	5.4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,652	3,924	271	7.4
1株当たり当期純利益 (円)	195.07	209.60	—	—

今後の見通しにつきましては、国内景気は雇用・所得環境が引き続き改善していき回復基調となることを見込まれますが、中国における過剰債務問題や不動産価格変動、米国トランプ政権による政策の不確実性、英国のEU離脱交渉などの世界情勢動向や、労働人口不足による人件費の高騰などが見込まれ、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。このような中、当社グループは、創業50周年を迎え、「Keep on Going～前に進み続けよう～」のスローガンのもと、お客様から「褒められる店」づくりを追求し、通期で直営24店、FC6店の出店、直営2店、FC6店の閉鎖を行い、新店効果による増収をあわせて、売上高は811億95百万円（前期比3.9%増）、営業利益は57億31百万円（前期比4.1%増）、経常利益は60億95百万円（前期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億24百万円（前期比7.4%増）を計画しております。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。計画の達成に向けて邁進してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州からは国際会計基準と同等との評価を受けております。当社グループの利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達の必要性が現時点ではありませんので当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用し続けてまいりました。

しかしながら、今後は海外への出店や共存共栄を基盤としたM&Aの検討、2020年東京オリンピック開催が控えており、将来的な当社グループのステークホルダーの皆様を勘案すると、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上は必須であると考えております。現時点では国際会計基準を将来的に適用する方針を決定しており、国際会計基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		12,496
売掛金		447
商品及び製品		123
原材料		307
繰延税金資産		464
その他		882
貸倒引当金		△11
流動資産合計		14,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		52,391
減価償却累計額		△38,852
建物及び構築物(純額)		13,538
機械装置及び運搬具		5,560
減価償却累計額		△3,229
機械装置及び運搬具(純額)		2,330
工具、器具及び備品		5,719
減価償却累計額		△4,692
工具、器具及び備品(純額)		1,026
土地		20,810
建設仮勘定		47
有形固定資産合計		37,752
無形固定資産		120
投資その他の資産		
投資有価証券		6,720
長期貸付金		61
退職給付に係る資産		515
繰延税金資産		1,000
差入保証金		4,171
その他		82
貸倒引当金		△32
投資その他の資産合計		12,518
固定資産合計		50,392
資産合計		65,102

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2018年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,170
短期借入金	3,000
1年内返済予定の長期借入金	3,016
未払法人税等	1,292
賞与引当金	923
その他	4,631
流動負債合計	15,034
固定負債	
長期借入金	2,462
再評価に係る繰延税金負債	506
資産除去債務	769
その他	205
固定負債合計	3,945
負債合計	18,979
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,166
資本剰余金	9,031
利益剰余金	38,867
自己株式	△10,824
株主資本合計	45,240
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,108
土地再評価差額金	△3,286
為替換算調整勘定	△3
退職給付に係る調整累計額	62
その他の包括利益累計額合計	882
純資産合計	46,122
負債純資産合計	65,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	78,117
売上原価	23,797
売上総利益	54,319
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	2,031
広告宣伝費	1,059
販売促進費	3,479
貸倒引当金繰入額	0
役員報酬	315
給料手当及び賞与	10,795
雑給	11,840
賞与引当金繰入額	892
退職給付費用	180
福利厚生費	4,053
租税公課	345
減価償却費	2,385
賃借料	4,130
水道光熱費	3,717
修繕費	1,061
その他	2,526
販売費及び一般管理費合計	48,816
営業利益	5,503
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	47
受取地代家賃	65
F C加盟料	120
補助金収入	53
雑収入	168
営業外収益合計	459
営業外費用	
支払利息	24
貸貸費用	62
災害義援金	68
雑損失	26
営業外費用合計	181
経常利益	5,780

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
特別利益	
固定資産売却益	0
収用補償金	36
特別利益合計	36
特別損失	
固定資産除却損	32
減損損失	307
特別損失合計	340
税金等調整前当期純利益	5,476
法人税、住民税及び事業税	2,028
法人税等調整額	△204
法人税等合計	1,824
当期純利益	3,652
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
当期純利益	3,652
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	826
為替換算調整勘定	△3
退職給付に係る調整額	62
その他の包括利益合計	885
包括利益	4,538
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,538
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,031	37,730	△10,823	44,103
当期変動額					
剰余金の配当			△2,246		△2,246
親会社株主に帰属する当期純利益			3,652		3,652
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△268		△268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,136	△0	1,136
当期末残高	8,166	9,031	38,867	△10,824	45,240

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,282	△3,554	—	—	△271	43,832
当期変動額						
剰余金の配当						△2,246
親会社株主に帰属する当期純利益						3,652
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		268			268	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	—	△3	62	885	885
当期変動額合計	826	268	△3	62	1,154	2,290
当期末残高	4,108	△3,286	△3	62	882	46,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,476
減価償却費	3,137
減損損失	307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12
受取利息及び受取配当金	△51
支払利息	24
収用補償金	△36
固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△448
その他	△179
小計	8,450
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△24
収用補償金の受取額	36
法人税等の支払額	△1,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	8
有形固定資産の取得による支出	△1,902
有形固定資産の売却による収入	0
貸付けによる支出	△30
貸付金の回収による収入	48
差入保証金の差入による支出	△152
その他	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000
長期借入れによる収入	4,499
長期借入金の返済による支出	△4,337
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	630
現金及び現金同等物の期首残高	11,741
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124
現金及び現金同等物の期末残高	12,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,463.47円
1株当たり当期純利益	195.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。